

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：13601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653225

研究課題名(和文)「文書記録」と「口述記録」のアーカイブ化を通じた教育政策研究の再構築に関する研究

研究課題名(英文) Rebuilding of Education Policy Research by organizing and archiving "Documentary Records" and "Oral Records"

研究代表者

荒井 英治郎 (ARAI, Eijiro)

信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授

研究者番号：60548006

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「文書記録」と「口述記録」という2つのタイプの教育政策情報の体系的整理とアーカイブ化を通じて、教育政策過程のダイナミズムを解明する実証的な教育政策研究の進展に資する基盤整備を行った。

具体的には、第1に、「文書記録」のアーカイブ化として、国立教育政策研究所所蔵の「戦後教育行政資料」の目録を作成した。第2に、「口述記録」のアーカイブ化として、元文部省関係者2名に対する継続的なヒアリングを行い、オーラル・ヒストリーとして再構成した。

研究成果の概要(英文)： This research object is to develop infrastructure by organizing and archiving systematically policy information.

This research collected and archived two types of record. One is documentary records on educational policy and administration in post war Japan that belongs in National Institute for Educational Policy Research. Second is oral records obtained by oral history method.

研究分野：教育政策研究

キーワード：アーカイブ 文書記録 口述記録 戦後教育行政資料 オーラル・ヒストリー 教育政策研究

1. 研究開始当初の背景

教育政策の形成にあたって、エビデンスに基づいた政策研究の必要性が指摘されて久しい。しかし、その種の議論は「新規」の政策の形成に有意な情報をいかに確保していくことができるかといった即時的観点に傾斜しているきらいがあり、「既存」の政策に対する政策評価をいかなる観点で行うかという視点は僅少である。

これに対して、国内外の隣接諸科学では、既存政策に関連する一次史資料群（文書記録）を活用した実証的研究や、政策過程に関与した当事者に対するインテンシブなオーラル・ヒストリーによって得られるオーラル・データ（口述記録）を積極的に活用した研究が実施・蓄積されつつあり、体系的かつ継続的な政策情報の蓄積は、政策形成ないし政策評価に多大なる貢献をもたらしている。

他方、我が国の教育政策研究においては、「文書記録」、「口述記録」ともにアーカイブ化の作業は頓挫・未実施であるのが実情であり、政策研究の前提条件さえも満たしていないと言わざるを得ない。

そこで本研究では、我が国の教育政策研究において、頓挫・未実施である「文書記録」と「口述記録」という2つの教育政策情報の体系的整理を通じたアーカイブ化を行った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、2つタイプの教育政策情報（「文書記録」+「口述記録」）の体系的整理とアーカイブ化を通じて、教育政策過程のダイナミズムを解明する実証的な教育政策研究の進展に資する基盤整備を行うものである。

3. 研究の方法

本研究では、「文書記録」と「口述記録」

を体系的にアーカイブ化する方法を採用した。

(1)「文書記録」の体系的整理とアーカイブ化

本研究では、新たに発掘・発見されながらも未公開・未整理であった国立教育政策研究所所蔵の史資料のうち、戦後教育行政に関する史資料の体系的整理とアーカイブ化を行った。

(2)「口述記録」の体系的整理とアーカイブ化

本研究では、戦後教育政策の政策過程に関与した行政アクターに対するヒアリング調査を継続的に実施し、「オーラル・ヒストリー」として再構成した。

本研究が依拠する「オーラル・ヒストリー」とは、不可視である当事者の「記憶」を可視化された「記録」へと変換し、歴史的文脈に位置付けていく研究方法である。文部(科学)省の組織編成と行政運営等の実態は他省庁に比べて不明確な点が多く、政策形成の実相を解明する実証的な政策研究の必要性が指摘されている。これに対して、本研究方法の特徴は、政策形成の中核を担うアクターの認識構造に焦点を当ながら政策過程の規定要因を究明し、個人史から全体史への再構築を企図するものである。

4. 研究成果

(1)「文書記録」のアーカイブ化

新たに発掘・発見されながらも未公開・未整理であった国立教育政策研究所所蔵の史資料のうち、戦後教育行政に関する史資料の体系的整理を行い、『戦後教育行政資料目録』を作成した。

戦後教育政策関連の一次史資料については、1980年代後半に国立教育研究所(当時)

の研究グループによる教育改革に関する在米史料の包括的調査が行われ、戦後教育改革研究の水準を飛躍的に高めた。しかし、その後一次史料群の体系的整理の作業は頓挫している状況であった。

これに対して、今回アーカイブ化と体系的整理を行った「戦後教育行政資料」のカテゴリーは次の通りである。

閣議関係史資料

次官会議関係史資料

教員養成関係史資料

学校図書館関係

科学教育関係史資料

大学設置関係史資料

省議関係史資料

答弁資料関係史資料

地教行法関係史資料

教育二法関係史資料

地方資料関係史資料

学校管理規則関係史資料

教科書関係史資料

高校教育課程関係史資料

これらの史資料は、先行研究でも活用の資料も少なからず含まれているとともに、教育分野以外の領域に関する資料も含まれているという意味で、戦後(教育)史像の相対化・刷新の可能性をも秘めた史資料群である。現在、一般利用に供する公開の手続きを進めているところである。

(2)「口述記録」のアーカイブ化

戦後教育政策に関与したアクターのうち、文部省関係者2名(菱村幸彦氏、辻村哲夫氏)に対する継続的なヒアリングを実施し、「オーラル・ヒストリー」として再構成した。

第1は、元文部省初等中等教育局長の菱村幸彦氏である。

1934年岐阜県生まれの菱村氏は、1949年

の文部省入省後、初等中等教育局財務課法規係、管理局施設部助成課危険建物改築係、初等中等教育局中等教育課勤労青年教育係、初等中等教育局中等教育課勤労青年教育係長、島根県教育委員会学事課長、初等中等教育局初等教育課課長補佐、初等中等教育局教科書検定課課長補佐、初等中等教育局教科書検定課長、初等中等教育局高等学校教育課長、学術国際局ユネスコ国際部企画連絡課長、初等中等教育局審議官、大臣官房審議官(総務担当)併任、国際交流基金常務理事、大臣官房総務審議官、初等中等教育局長などを歴任され、初等中等教育分野での実績の多さから「ミスター学習指導要領」とも呼称された人物である。

全5回にわたるヒアリングでは、ライフストーリーの他、高校急増対策、災害査定、技能連携制度、国立教育会館の設置、大検、『月刊中等教育資料』の編集、中央教育審議会の対応、高校全入問題、「教育の現代化」、神話・伝承、天皇への敬愛、歴史上の人物、家永裁判、学習指導要領、杉本判決と高津判決、四六答申、男女共修問題、技術移転、女子差別撤廃条約と国際人権規約、国際文化交流、教科書無償問題、歴史教科書問題、臨時教育審議会の対応、教育の自由化論、家庭科共修問題、舞台芸術交流、日本語教育、中央教育審議会事務局、私立学校と学習指導要領、生活科の導入、高校社会科の再編、国旗・国歌問題、学校週5日制などの政策について貴重な証言を得た。

第2は、元文部省初等中等教育局長の辻村哲夫氏である。

1944年愛知県生まれの辻村氏は、1967年の文部省入省後、大学学術局教職員養成課免許係、初等中等教育局財務課法規係、初等中等教育局財務課法規係長、香川県教育委員会義務教育課長、香川県教育委員会総務課長、体育局学校給食課課長補佐、初等中等教育局財務課課長補佐、高等教育局高等教育計画課

課長補佐、大臣官房総務課大臣秘書官事務取扱、学術国際局学術課専門員、大臣官房人事課専門員、高等教育局企画官、初等中等教育局特殊教育課長、初等中等教育局中学校課長、初等中等教育局高等学校課長、大臣官房総務課長、大臣官房審議官(初等中等教育局担当)、大臣官房総務審議官、初等中等教育局長などを歴任され、世論に与えた政策的影響力の大きさから「ミスターゆとり教育」とも呼称された人物である。

全6回にわたるヒアリングでは、ライフストーリーの他、教育職員免許法の解釈・運用、就学奨励、へき地基準の見直し、教員給与と教職員定数、超過勤務問題、主任制、主任手当、米飯給食の導入、学校栄養職員、40人学級、設置認可行政、外国人教員任用法、高等教育計画、臨教審法案、NSF、放送大学、OECD、養護学校の義務制、就学奨励、学習指導要領、外国語の授業時間数、地理歴史・公民、校則の見直し、「情報」、事務職員、理科教育振興、JETプログラム、校門圧死事件、高校入試、教育白書、中央教育審議会事務局、教科書検定問題、神戸連続児童殺傷事件、国旗・国歌問題、学校週5日制、生きる力、総合的な学習の時間、絶対評価、学力低下論争、学習指導要領の改訂、中高一貫校の制度化、通学区域の弾力化などの政策について貴重な証言を得た。

この他、共通項目として、両氏からは文部省関係者のキャリア・パターンやジェンダー、文部省における教育政策形成の在り方、マス・メディアやアカデミズムとの関わりに関する証言を得た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔図書〕(計3件)

荒井英治郎編、信州大学学術研究院総合人

間科学系、『戦後教育行政資料目録』、2015年、総ページ313頁

荒井英治郎編、信州大学学術研究院総合人間科学系、『教育政策オーラル・ヒストリー 菱村幸彦(元文部省初等中等教育局)』、2015年、総ページ100頁

荒井英治郎編、信州大学学術研究院総合人間科学系、『教育政策オーラル・ヒストリー 辻村哲夫(元文部省初等中等教育局)』、2015年、総ページ121頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

荒井 英治郎 (ARAI, Eijiro)

信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授

研究者番号：60548006

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

辻村 貴洋 (TSUJIMURA, Takahiro)

上越教育大学・学校教育研究科・講師

研究者番号：10546790

雪丸 武彦 (YUKIMARU, Takehiko)

長崎県立大学・経済学部・講師

研究者番号：60614930

岡 敬一郎 (OKA, Keiichiro)

秀明大学・学校教師学部・准教授

研究者番号：90449968

植竹 丘 (UETAKE, Takashi)

日本教育大学院大学・学校教育研究科・講師

研究者番号：90635244